

Full Speed

Ad Technology & Marketing Company

平成25年7月26日

各 位

上場会社名 株式会社フルスピード
(コード番号: 2159 東証マザーズ)
本社所在地 東京都渋谷区円山町3番6号
代表者 代表取締役社長 田中 伸明
問合せ先 管理本部副本部長 栗田 洋
電話番号 03-5728-4460 (代表)
(URL <http://www.fullspeed.co.jp/>)

(訂正)「平成23年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成25年7月11日に開示いたしました「親会社フリービット株式会社に係る特別調査委員会の調査報告書受領、当社による調査内容及び当社の各期連結財務諸表に与える影響の概要並びに今後の対応について」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成22年12月14日付「平成23年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成23年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フルスピード

コード番号 2159 URL <http://www.fullspeed.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳賀 麻奈穂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 泉 健太 TEL 03-5728-4460

四半期報告書提出予定日 平成22年12月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第1四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第1四半期	4,182	33.5	79	△40.9	75	△44.5	△140	-
22年7月期第1四半期	3,132	△7.0	134	△32.2	136	△28.5	38	△38.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第1四半期	△975.96	-
22年7月期第1四半期	271.87	268.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第1四半期	8,104	1,200	13.1	7,371.11
22年7月期	8,329	1,325	14.2	8,251.87

(参考) 自己資本 23年7月期第1四半期 1,058百万円 22年7月期 1,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	-	100.00	-	0.00	100.00
23年7月期	-	-	-	-	-
23年7月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,545	54.5	582	170.6	553	168.9	145	-	1,011.81
通期	18,256	30.8	869	-	818	-	250	-	1,742.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）」

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年7月期1Q 143,560株 22年7月期 143,560株

② 期末自己株式数 23年7月期1Q 一株 22年7月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年7月期1Q 143,560株 22年7月期1Q 142,800株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 5「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、新興国の経済成長や国内外の景気施策等により、景況感に一部回復の兆しが見られたものの、欧米経済の不安や急激な円高の影響により再び減速懸念が強まりつつあるなど、本格的な景気回復には至らず、依然として厳しい展開となりました。

当社グループの主力サービスの事業領域であるインターネット広告市場は、『2009年(平成21年)日本の広告費』(株式会社電通、平成22年2月公表)によると、平成21年の市場規模は景気減速の影響を受けて一時的に落ち込んだものの、年後半より次第に回復が見られたことにより、7,069億円(前年比1.2%増)とほぼ横ばいの水準で推移いたしました。企業の予算抑制や同業・類似業者との競争など事業環境は厳しい状態が継続しているものの、企業のプロモーション活動の意欲は引き続き高く、今後もWebプロモーション関連の市場は堅調に推移するものと見込んでおります。

このような事業環境のなか、当社グループは、有料会員制サービス「フルスピードクラブ」を中核に、インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業に注力するほか、アパレル販売などの一般消費者向け事業などに取り組んでまいりました。グループ全体で積極的に事業活動に努めたことや、平成22年4月1日より開始したアパレル事業の売上高が期初より寄与していること等の影響により、前年同期と比較し33.5%の増収となりました。

一方、利益においては、引き続きグループ全体で徹底してコスト管理を行ったものの、アパレル事業における人件費や店舗の地代家賃などの販売費および一般管理費が増加したこと等により、営業利益および経常利益は前年同期と比較し減益となりました。また、当第1四半期連結累計期間において、投資有価証券評価損99,959千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額39,909千円などを特別損失として計上した結果、四半期純損失を計上することとなりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,182,113千円(前年同期比33.5%増)、営業利益79,271千円(前年同期比40.9%減)、経常利益75,554千円(前年同期比44.5%減)、四半期純損失140,108千円(前年同期は四半期純利益38,823千円)となりました。

事業の区分別の営業概況は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より、事業の概況をわかりやすく開示することを目的とし、事業の区分等の一部を新設および変更しております。変更した内容は次のとおりです。

- ・「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」を新設
この事業の中には、フルスピードクラブ、SEO(*1)、リスティング広告(*2)、アフィリエイト広告(*3)、その他広告、その他(サイト制作、各種ツールなどのその他法人向けサービス)を含む
- ・「アフィリエイト広告事業」を「アフィリエイトサービスプロバイダー(*4)事業」に変更し、当期より当該事業を担当している連結子会社である株式会社フォーイットの売上を分別
- ・「インターネットメディア事業」に含まれる法人向けEC(*5)および消費者向けECを統合して記載
- ・「その他広告代理事業」の事業区分は廃止(前期中に子会社を売却)

[変更後の事業の区分]

- ①インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業：フルスピードクラブ、SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告、その他広告、その他(サイト制作、各種ツールなどのその他法人向けサービス)
- ②アフィリエイトサービスプロバイダー事業
- ③インターネットメディア事業：Webサイト運営・販売、EC
- ④データセンター事業
- ⑤アパレル事業
- ⑥その他事業

なお、前年同期比較にあたり、変更した事業セグメントのうち、「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」および「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」については、前期分の数値を組み替えることが困難なため、比較を行っておりません。

<インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業>

当事業セグメントは、前期第2四半期中の事業方針の転換に伴い開始した有料会員制サービス「フルスピードクラブ」を中核サービスとし、インターネットマーケティングを中心とした各種法人向けサービスを提供する事業の概況をわかりやすく開示するため、当第1四半期連結会計期間より新設いたしました。

「フルスピードクラブ」の会員獲得を最優先課題として営業活動を行った結果、会員数が順調に増加し、その売上高が連結売上高の5.6%を占めるまでに成長いたしました。

また一方、企業のWeb戦略支援を目的とした、SEOやリスティング広告などのWebプロモーションに関する各種サービスを提供してまいりましたが、事業方針の転換後は、会員制サービス「フルスピードクラブ」の会員獲得を優先し、商材ごとの売上に拘らない営業スタイルを採用したことにより、主力サービスであるSEOの売上は減少し、リスティング広告の売上は前年同期の水準を維持する結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第1四半期連結累計期間では2,057,502千円となりました。

<アフィリエイトサービスプロバイダー事業>

当事業は株式会社フォーイト(子会社)が行うアフィリエイトサービスプロバイダー事業を対象にしております。

自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」および「アフィリエイトBモバイル」の営業活動に注力した結果、当事業における顧客数・提携サイト数ともに順調に増加いたしました。また、新たな業界の顧客を開拓するなど積極的な拡販や、1顧客ごとの売上拡大に努めるなど様々な施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第1四半期連結累計期間では574,200千円となりました。

<インターネットメディア事業>

当事業は、Webサイト運営・販売および法人向けEC・消費者向けECが属しております。

当第1四半期連結累計期間において販売したWebサイトはありません。

また、ECにつきましては、当社が運営する法人向けECサイト(合計12サイト)および消費者向けECサイト(合計3サイト)の運営や、株式会社ベッコアメ・インターネット(子会社)によるECサイト(合計3サイト)の運営およびモバイルECサイトの運営受託サービスに取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第1四半期連結累計期間では220,650千円(前年同期比19.1%減)となりました。

<データセンター事業>

当事業は株式会社ベッコアメ・インターネット(子会社)が行うデータセンター事業が対象となっております。新規顧客の開拓に努めるほか、顧客ニーズや現在の環境に則したサービスの充実をはかるなど、引き続き営業活動に注力した結果、受注量は増加傾向で推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第1四半期連結累計期間では204,694千円(前年同期比36.0%増)となりました。

<アパレル事業>

当事業は、平成22年4月より連結対象となったギルドコーポレーション株式会社(子会社)が行うアパレル製造・販売事業が対象となっております。

長引く残暑など気候の影響に加えて、個人消費の低迷や低価格攻勢が続くなど厳しい事業環境のなか、様々な販売施策や広告宣伝施策を講じるなど積極的な販売活動を行ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第1四半期連結累計期間では1,394,576千円となりました。

<その他事業>

当事業には、株式会社ベッコアメ・インターネット(子会社)が提供しているCATV/ISP向け専用線サービス等の事業が含まれております。

当事業の売上高は、当第1四半期連結累計期間では175,305千円となりました。

- *1 SEO(Search Engine Optimization) : 検索エンジン最適化。顧客のWebサイトが検索エンジンからの評価を高められるようにサイトやリンク構造を最適化する技術。
- *2 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *4 アフィリエイトサービスプロバイダー : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。
- *5 EC(Electronic Commerce) : 電子商取引。インターネット等コンピュータネットワーク上で、電子的な情報交換により商品やサービスを分配・売買すること。

(当連結累計年度における事業区分別販売実績)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比 (%)
インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業	2,057,502	<u>49.2</u>	—
フルスピードクラブ	236,400	<u>5.7</u>	—
SEO	125,443	3.0	—
リスティング広告	1,092,002	<u>26.1</u>	—
アフィリエイト広告	477,597	11.4	—
その他広告	71,661	1.7	—
その他	54,397	1.3	—
アフィリエイトサービスプロバイダー事業	574,200	13.7	—
インターネットメディア事業	<u>220,650</u>	<u>5.3</u>	<u>△19.1</u>
Webサイト運営・販売	7,428	0.2	293.8
EC	<u>213,222</u>	<u>5.1</u>	<u>△21.3</u>
データセンター事業	<u>204,694</u>	4.9	<u>36.0</u>
アパレル事業	1,394,576	<u>33.3</u>	—
報告セグメント計	<u>4,451,625</u>	—	—
その他	<u>175,305</u>	<u>4.2</u>	—
消去	△444,817	△10.6	—
合計	4,182,113	100.0	—

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は3,990,866千円となり、前連結会計年度末に比べて157,630千円増加しました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加、商品の増加によるものであります。

固定資産は4,113,602千円となり、前連結会計年度末に比べて382,488千円減少しました。これは、主に本社賃貸契約変更に伴う差入保証金の減少によるものであります。

(負債)

流動負債は5,518,830千円となり、前連結会計年度末に比べて49,551千円減少しました。これは、主に未払法人税の減少と、本社内装工事費用など未払金の支払いによるものであります。

固定負債は1,384,714千円となり、前連結会計年度末に比べて50,817千円減少しました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は1,200,923千円となり、前連結会計年度末に比べて124,489千円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は1,146,166千円となり、前連結会計年度末に比べ244,488千円減少しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、284,267千円(前年同期は、363,699千円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加256,126千円、たな卸資産の増加220,543千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、131,993千円(前年同期は、209,435千円の減少)となりました。これは主に、差入保証金の回収127,485千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、92,214千円(前年同期は、13,017千円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済のための支出185,996千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社では、現在、収益力の強化および財務体質の改善・強化に努めております。

今期(平成23年7月期)においては、具体的には、以下の5つの施策に取り組んでまいります。

① 「フルスピードクラブ」会員数の拡大

② SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告などの主力サービスの売上拡大

③ 法人向けサービスの品質向上および充実

ーより広範囲に、より深く顧客企業をサポートするため、サービスの質向上と充実に取り組む

ー親会社となったフリービット株式会社のサービスの販売や共同開発なども行う予定

④ グループ全体で全コスト(原価および販管費)を対象に徹底した管理を実施

⑤ 「フルスピードクラブ」事業およびその周辺事業に経営資源を集中させるための体制整備

ー収益力の低い法人向けECサイトの売却を推進(平成22年7月期第3四半期会計期間において減損損失を既に計上済み)

ー平成23年7月期中にノンコア事業の位置づけを調整し、方向性などを決定していく予定

当第1四半期連結累計期間においては、投資有価証券損の発生により特別損失を計上したことを除き、概ね計画どおりに推移しておりますので、現時点において、平成22年9月14日に発表いたしました平成23年7月期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,447千円減少、税金等調整前四半期純損失は46,357千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41,850千円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、この変更が四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,162,182	1,405,155
受取手形及び売掛金	2,021,804	1,790,695
商品	498,771	282,337
未収入金	57,338	102,549
前払費用	126,838	112,514
繰延税金資産	81,528	83,321
その他	103,023	125,233
貸倒引当金	<u>△60,620</u>	<u>△68,573</u>
流動資産合計	<u>3,990,866</u>	<u>3,833,235</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 437,504	※2 417,384
減価償却累計額	<u>△116,115</u>	<u>△105,161</u>
建物(純額)	<u>321,388</u>	<u>312,223</u>
工具、器具及び備品	1,021,691	970,442
減価償却累計額	<u>△752,681</u>	<u>△733,178</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>269,009</u>	<u>237,264</u>
土地	※2 172,241	※2 172,241
リース資産	159,458	169,738
減価償却累計額	<u>△78,047</u>	<u>△71,807</u>
リース資産(純額)	<u>81,410</u>	<u>97,930</u>
その他	2,452	2,452
減価償却累計額	<u>△1,275</u>	<u>△1,055</u>
その他(純額)	<u>1,177</u>	<u>1,396</u>
有形固定資産合計	<u>845,227</u>	<u>821,056</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	54,236	57,211
のれん	2,317,775	2,475,829
その他	1,391	2,088
無形固定資産合計	<u>2,373,402</u>	<u>2,535,128</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	245,650	330,954
破産更生債権等	506,634	481,615
繰延税金資産	79,585	70,850
差入保証金	※2 514,255	※2 666,025
その他	107,710	124,134
貸倒引当金	<u>△558,864</u>	<u>△533,675</u>
投資その他の資産合計	<u>894,971</u>	<u>1,139,906</u>
固定資産合計	<u>4,113,602</u>	<u>4,496,091</u>
資産合計	<u>8,104,468</u>	<u>8,329,326</u>

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,730,994	1,675,591
短期借入金	※1, ※2 2,478,998	※1, ※2 2,434,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 715,476	※2 718,018
リース債務	50,651	56,539
未払金	315,605	397,674
未払法人税等	46,065	130,309
未払消費税等	48,868	15,358
賞与引当金	32,566	8,379
その他	99,604	132,510
流動負債合計	5,518,830	5,568,381
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	※2 1,084,907	※2 1,188,361
リース債務	31,967	43,304
繰延税金負債	29,345	15,195
資産除去債務	52,941	—
その他	85,553	88,670
固定負債合計	1,384,714	1,435,531
負債合計	6,903,544	7,003,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,087	697,087
資本剰余金	668,087	668,087
利益剰余金	△308,418	△168,310
株主資本合計	1,056,755	1,196,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,441	△12,226
評価・換算差額等合計	1,441	△12,226
少数株主持分	142,727	140,774
純資産合計	1,200,923	1,325,412
負債純資産合計	8,104,468	8,329,326

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	3,132,540	4,182,113
売上原価	2,357,979	2,792,552
売上総利益	774,560	1,389,560
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	215,038	347,973
地代家賃	98,961	201,367
減価償却費	14,128	33,614
のれん償却額	65,056	144,902
貸倒引当金繰入額	—	17,316
賞与引当金繰入額	5,400	23,684
その他	241,843	541,431
販売費及び一般管理費合計	640,428	1,310,289
営業利益	134,132	79,271
営業外収益		
受取利息	3,076	407
受取保証料	10,018	11,308
物品売却益	—	4,463
その他	708	3,229
営業外収益合計	13,803	19,409
営業外費用		
支払利息	10,395	18,122
支払手数料	1,470	4,854
その他	39	149
営業外費用合計	11,905	23,125
経常利益	136,030	75,554
特別利益		
前期損益修正益	15,443	—
貸倒引当金戻入額	20,314	—
その他	2,904	—
特別利益合計	38,662	—
特別損失		
投資有価証券評価損	67,655	99,959
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,909
出資金評価損	19,664	—
その他	—	24,453
特別損失合計	87,319	164,323
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	87,373	△88,768
法人税、住民税及び事業税	54,377	43,168
法人税等調整額	△25,017	6,219
法人税等合計	29,360	49,388
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△138,156
少数株主利益	19,190	1,952
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,823	△140,108

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	87,373	△88,768
減価償却費	71,795	62,248
固定資産除却損	—	9,499
出資金評価損	19,664	—
のれん償却額	—	144,902
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,314	17,236
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,400	24,187
受取利息及び受取配当金	△3,076	△407
支払利息	10,395	18,122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,909
投資有価証券評価損益(△は益)	67,655	99,959
売上債権の増減額(△は増加)	126,055	△256,126
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,607	△220,543
前払費用の増減額(△は増加)	12,932	△12,296
前渡金の増減額(△は増加)	△31,198	26,690
仕入債務の増減額(△は減少)	32,177	55,402
未払債務の増減額(△は減少)	3,731	△94,578
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,798	37,888
その他	84,822	4,171
小計	476,820	△132,501
利息及び配当金の受取額	5,823	407
利息の支払額	△10,437	△18,288
法人税等の支払額	△108,506	△133,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,699	△284,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△499	△38,514
無形固定資産の取得による支出	△8,029	△2,602
事業譲受による支出	△178,090	—
投資有価証券の取得による支出	△2,000	—
差入保証金の差入による支出	—	△14,653
差入保証金の回収による収入	3,000	127,485
貸付けによる支出	△278,000	—
貸付金の回収による収入	231,390	833
その他	22,792	59,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,435	131,993

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	44,998
長期借入れによる収入	150,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△100,680	△185,996
配当金の支払額	△6,965	△88
少数株主からの払込みによる収入	4,000	—
新株予約権の買入消却による支出	△32,148	—
その他	△1,188	△31,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,017	△92,214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	167,280	△244,488
現金及び現金同等物の期首残高	1,680,212	1,390,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,847,493	※ 1,146,166

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

	Web戦略 支援事業 (千円)	アフィリエイト 広告事 業 (千円)	インターネ ットメデ ィア事 業 (千円)	デー タセン ター事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,704,247	532,393	<u>272,782</u>	<u>145,530</u>	<u>477,586</u>	<u>3,132,540</u>	—	<u>3,132,540</u>
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	8,795	—	—	5,032	—	13,827	△13,827	—
計	1,713,042	532,393	<u>272,782</u>	<u>150,562</u>	<u>477,586</u>	<u>3,146,368</u>	△13,827	<u>3,132,540</u>
営業利益又は営 業損失(△)	156,579	94,898	<u>△57,967</u>	<u>28,060</u>	<u>53,231</u>	<u>274,802</u>	△140,669	<u>134,132</u>

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「Webコンサルティング事業」から「Web戦略支援事業」へ名称を変更いたしました。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。
3. 各事業区分の主なサービス及び事業内容
(1) Web戦略支援事業・・・SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
(2) アフィリエイト広告事業・・・アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス
(3) インターネットメディア事業・・・Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC
(4) データセンター事業・・・ホスティング、ハウジング、ローミングサービス
(5) その他・・・サイト売買(仲介)事業、電話回線使用権・CATV/ISP向け専用線サービス、土業向け業務支援サービス等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」「インターネットメディア事業」「データセンター事業」「アパレル事業」を報告セグメントとしております。

「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」は、主に有料会員制サービス「フルスピードクラブ」、SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告、その他広告代理、その他(サイト制作、各種ツールなどのその他法人向けサービス)の提供を行っております。

「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」は、アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービスの提供を行っております。

「インターネットメディア事業」は、Webサイト運営・販売、ECを行っております。

「データセンター事業」は、ホスティング、ハウジング、ローミングサービスの提供を行っております。

「アパレル事業」は、アパレル製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)

	報告セグメント						その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業(千円)	アフィリエイトサービスプロバイダー事業(千円)	インターネットメディア事業(千円)	データセンター事業(千円)	アパレル事業(千円)	計(千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	2,056,399	136,759	<u>219,481</u>	<u>199,591</u>	1,394,576	<u>4,006,808</u>	<u>175,305</u>	<u>4,182,113</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,103	437,441	1,169	5,102	—	444,817	—	444,817
計	2,057,502	574,200	<u>220,650</u>	<u>204,694</u>	1,394,576	<u>4,451,625</u>	<u>175,305</u>	<u>4,626,930</u>
セグメント利益又は損失(△)	173,335	42,149	<u>△3,360</u>	<u>22,699</u>	△37,893	<u>196,930</u>	<u>△7,203</u>	<u>189,727</u>

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CATV/ISP向け専用線サービス等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	<u>196,930</u>
「その他」の区分利益	<u>△7,203</u>
セグメント間取引消去	△2,432
全社費用(注)	108,023
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>79,271</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(訂正前)



平成23年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フルスピード

コード番号 2159 URL <http://www.fullspeed.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳賀 麻奈穂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 泉 健太 TEL 03-5728-4460

四半期報告書提出予定日 平成22年12月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第1四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第1四半期	4,198	32.7	82	△44.2	79	△47.3	△136	-
22年7月期第1四半期	3,165	△6.0	148	△21.0	150	△16.7	53	31.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第1四半期	△951.26	-
22年7月期第1四半期	371.20	365.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第1四半期	8,107	1,192	12.9	7,309.04
22年7月期	8,356	1,312	14.0	8,165.09

(参考) 自己資本 23年7月期第1四半期 1,049百万円 22年7月期 1,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	-	100.00	-	0.00	100.00
23年7月期	-	-	-	-	-
23年7月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,545	52.5	582	135.6	553	133.1	145	-	1,011.81
通期	18,256	29.2	869	-	818	-	250	-	1,742.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）」

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年7月期1Q 143,560株 22年7月期 143,560株

② 期末自己株式数 23年7月期1Q 一株 22年7月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年7月期1Q 143,560株 22年7月期1Q 142,800株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 5「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、新興国の経済成長や国内外の景気施策等により、景況感に一部回復の兆しが見られたものの、欧米経済の不安や急激な円高の影響により再び減速懸念が強まりつつあるなど、本格的な景気回復には至らず、依然として厳しい展開となりました。

当社グループの主力サービスの事業領域であるインターネット広告市場は、『2009年(平成21年)日本の広告費』(株式会社電通、平成22年2月公表)によると、平成21年の市場規模は景気減速の影響を受けて一時的に落ち込んだものの、年後半より次第に回復が見られたことにより、7,069億円(前年比1.2%増)とほぼ横ばいの水準で推移いたしました。企業の予算抑制や同業・類似業者との競争など事業環境は厳しい状態が継続しているものの、企業のプロモーション活動の意欲は引き続き高く、今後もWebプロモーション関連の市場は堅調に推移するものと見込んでおります。

このような事業環境のなか、当社グループは、有料会員制サービス「フルスピードクラブ」を中核に、インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業に注力するほか、アパレル販売などの一般消費者向け事業などに取り組んでまいりました。グループ全体で積極的に事業活動に努めたことや、平成22年4月1日より開始したアパレル事業の売上高が期初より寄与していること等の影響により、前年同期と比較し32.7%の増収となりました。

一方、利益においては、引き続きグループ全体で徹底してコスト管理を行ったものの、アパレル事業における人件費や店舗の地代家賃などの販売費および一般管理費が増加したこと等により、営業利益および経常利益は前年同期と比較し減益となりました。また、当第1四半期連結累計期間において、投資有価証券評価損99,959千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額39,909千円などを特別損失として計上した結果、四半期純損失を計上することとなりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,198,834千円(前年同期比32.7%増)、営業利益82,817千円(前年同期比44.2%減)、経常利益79,101千円(前年同期比47.3%減)、四半期純損失136,562千円(前年同期は四半期純利益53,006千円)となりました。

事業の区分別の営業概況は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より、事業の概況をわかりやすく開示することを目的とし、事業の区分等の一部を新設および変更しております。変更した内容は次のとおりです。

- ・「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」を新設
この事業の中には、フルスピードクラブ、SEO(*1)、リスティング広告(*2)、アフィリエイト広告(*3)、その他広告、その他(サイト制作、各種ツールなどのその他法人向けサービス)を含む
- ・「アフィリエイト広告事業」を「アフィリエイトサービスプロバイダー(*4)事業」に変更し、当期より当該事業を担当している連結子会社である株式会社フォーイットの売上を分別
- ・「インターネットメディア事業」に含まれる法人向けEC(*5)および消費者向けECを統合して記載
- ・「その他広告代理事業」の事業区分は廃止(前期中に子会社を売却)

[変更後の事業の区分]

- ①インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業：フルスピードクラブ、SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告、その他広告、その他(サイト制作、各種ツールなどのその他法人向けサービス)
- ②アフィリエイトサービスプロバイダー事業
- ③インターネットメディア事業：Webサイト運営・販売、EC
- ④データセンター事業
- ⑤アパレル事業
- ⑥その他事業

なお、前年同期比較にあたり、変更した事業セグメントのうち、「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」および「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」については、前期分の数値を組み替えることが困難なため、比較を行っておりません。

<インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業>

当事業セグメントは、前期第2四半期中の事業方針の転換に伴い開始した有料会員制サービス「フルスピードクラブ」を中核サービスとし、インターネットマーケティングを中心とした各種法人向けサービスを提供する事業の概況をわかりやすく開示するため、当第1四半期連結会計期間より新設いたしました。

「フルスピードクラブ」の会員獲得を最優先課題として営業活動を行った結果、会員数が順調に増加し、その売上高が連結売上高の5.6%を占めるまでに成長いたしました。

また一方、企業のWeb戦略支援を目的とした、SEOやリスティング広告などのWebプロモーションに関する各種サービスを提供してまいりましたが、事業方針の転換後は、会員制サービス「フルスピードクラブ」の会員獲得を優先し、商材ごとの売上に拘らない営業スタイルを採用したことにより、主力サービスであるSEOの売上は減少し、リスティング広告の売上は前年同期の水準を維持する結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第1四半期連結累計期間では2,057,502千円となりました。

<アフィリエイトサービスプロバイダー事業>

当事業は株式会社フォーイト(子会社)が行うアフィリエイトサービスプロバイダー事業を対象にしております。

自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」および「アフィリエイトBモバイル」の営業活動に注力した結果、当事業における顧客数・提携サイト数ともに順調に増加いたしました。また、新たな業界の顧客を開拓するなど積極的な拡販や、1顧客ごとの売上拡大に努めるなど様々な施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第1四半期連結累計期間では574,200千円となりました。

<インターネットメディア事業>

当事業は、Webサイト運営・販売および法人向けEC・消費者向けECが属しております。

当第1四半期連結累計期間において販売したWebサイトはありません。

また、ECにつきましては、当社が運営する法人向けECサイト(合計12サイト)および消費者向けECサイト(合計3サイト)の運営や、株式会社ベッコアメ・インターネット(子会社)によるECサイト(合計3サイト)の運営およびモバイルECサイトの運営受託サービスに取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第1四半期連結累計期間では230,850千円(前年同期比20.8%減)となりました。

<データセンター事業>

当事業は株式会社ベッコアメ・インターネット(子会社)が行うデータセンター事業が対象となっております。新規顧客の開拓に努めるほか、顧客ニーズや現在の環境に則したサービスの充実をはかるなど、引き続き営業活動に注力した結果、受注量は増加傾向で推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第1四半期連結累計期間では205,092千円(前年同期比29.5%増)となりました。

<アパレル事業>

当事業は、平成22年4月より連結対象となったギルドコーポレーション株式会社(子会社)が行うアパレル製造・販売事業が対象となっております。

長引く残暑など気候の影響に加えて、個人消費の低迷や低価格攻勢が続くなど厳しい事業環境のなか、様々な販売施策や広告宣伝施策を講じるなど積極的な販売活動を行ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第1四半期連結累計期間では1,394,576千円となりました。

<その他事業>

当事業には、株式会社ベッコアメ・インターネット(子会社)が提供しているCATV/ISP向け専用線サービス等の事業が含まれております。

当事業の売上高は、当第1四半期連結累計期間では181,427千円となりました。

- *1 SEO(Search Engine Optimization) : 検索エンジン最適化。顧客のWebサイトが検索エンジンからの評価を高められるようにサイトやリンク構造を最適化する技術。
- *2 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *4 アフィリエイトサービスプロバイダー : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。
- *5 EC(Electronic Commerce) : 電子商取引。インターネット等コンピュータネットワーク上で、電子的な情報交換により商品やサービスを分配・売買すること。

(当連結累計年度における事業区分別販売実績)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比 (%)
インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業	2,057,502	<u>49.0</u>	—
フルスピードクラブ	236,400	<u>5.6</u>	—
SEO	125,443	3.0	—
リスティング広告	1,092,002	<u>26.0</u>	—
アフィリエイト広告	477,597	11.4	—
その他広告	71,661	1.7	—
その他	54,397	1.3	—
アフィリエイトサービスプロバイダー事業	574,200	13.7	—
インターネットメディア事業	<u>230,850</u>	<u>5.5</u>	<u>△20.8</u>
Webサイト運営・販売	7,428	0.2	293.8
EC	<u>223,422</u>	<u>5.3</u>	<u>△22.9</u>
データセンター事業	<u>205,092</u>	4.9	<u>29.5</u>
アパレル事業	1,394,576	<u>33.2</u>	—
報告セグメント計	<u>4,462,223</u>	—	—
その他	<u>181,427</u>	<u>4.3</u>	—
消去	△444,817	△10.6	—
合計	4,198,834	100.0	—

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は4,032,332千円となり、前連結会計年度末に比べて127,617千円増加しました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加、商品の増加によるものであります。

固定資産は4,074,962千円となり、前連結会計年度末に比べて377,311千円減少しました。これは、主に本社賃貸契約変更に伴う差入保証金の減少によるものであります。

(負債)

流動負債は5,530,587千円となり、前連結会計年度末に比べて77,933千円減少しました。これは、主に未払法人税の減少と、本社内装工事費用など未払金の支払いによるものであります。

固定負債は1,384,694千円となり、前連結会計年度末に比べて50,817千円減少しました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は1,192,012千円となり、前連結会計年度末に比べて120,942千円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は1,146,166千円となり、前連結会計年度末に比べ244,488千円減少しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、281,049千円(前年同期は、365,679千円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加224,914千円、たな卸資産の増加220,543千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、128,775千円(前年同期は、211,415千円の減少)となりました。これは主に、差入保証金の回収127,485千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、92,214千円(前年同期は、13,017千円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済のための支出185,996千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社では、現在、収益力の強化および財務体質の改善・強化に努めております。

今期(平成23年7月期)においては、具体的には、以下の5つの施策に取り組んでまいります。

① 「フルスピードクラブ」会員数の拡大

② SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告などの主力サービスの売上拡大

③ 法人向けサービスの品質向上および充実

ーより広範囲に、より深く顧客企業をサポートするため、サービスの質向上と充実に取り組む

ー親会社となったフリービット株式会社のサービスの販売や共同開発なども行う予定

④ グループ全体で全コスト(原価および販管費)を対象に徹底した管理を実施

⑤ 「フルスピードクラブ」事業およびその周辺事業に経営資源を集中させるための体制整備

ー収益力の低い法人向けECサイトの売却を推進(平成22年7月期第3四半期会計期間において減損損失を既に計上済み)

ー平成23年7月期中にノンコア事業の位置づけを調整し、方向性などを決定していく予定

当第1四半期連結累計期間においては、投資有価証券損の発生により特別損失を計上したことを除き、概ね計画どおりに推移しておりますので、現時点において、平成22年9月14日に発表いたしました平成23年7月期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,447千円減少、税金等調整前四半期純損失は46,357千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41,850千円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、この変更が四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,162,182	1,405,155
受取手形及び売掛金	2,048,072	1,845,713
商品	498,771	282,337
未収入金	73,386	118,474
前払費用	127,373	113,049
繰延税金資産	81,528	83,321
その他	104,099	125,233
貸倒引当金	<u>△63,083</u>	△68,573
流動資産合計	<u>4,032,332</u>	<u>3,904,714</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	449,034	428,914
減価償却累計額	<u>△117,771</u>	<u>△106,387</u>
建物(純額)	<u>331,262</u>	<u>322,527</u>
工具、器具及び備品	1,139,380	1,084,914
減価償却累計額	<u>△840,614</u>	<u>△819,169</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>298,766</u>	<u>265,744</u>
土地	172,241	172,241
リース資産	159,458	169,738
減価償却累計額	<u>△78,047</u>	<u>△71,807</u>
リース資産(純額)	81,410	97,930
その他	2,452	2,452
減価償却累計額	<u>△1,449</u>	<u>△1,250</u>
その他(純額)	<u>1,003</u>	<u>1,202</u>
有形固定資産合計	<u>884,683</u>	<u>859,646</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	58,269	62,589
のれん	2,235,665	2,385,239
その他	1,391	2,088
無形固定資産合計	<u>2,295,327</u>	<u>2,449,917</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	245,650	330,954
破産更生債権等	504,171	481,615
繰延税金資産	79,565	70,830
差入保証金	514,255	666,025
その他	62,710	81,959
貸倒引当金	<u>△511,401</u>	<u>△488,675</u>
投資その他の資産合計	<u>894,951</u>	<u>1,142,710</u>
固定資産合計	<u>4,074,962</u>	<u>4,452,274</u>
資産合計	<u>8,107,294</u>	<u>8,356,988</u>

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,734,744	1,724,662
短期借入金	2,478,998	2,434,000
1年内返済予定の長期借入金	715,476	718,018
リース債務	50,651	56,539
未払金	326,027	397,627
未払法人税等	46,065	126,923
未払消費税等	46,453	13,166
賞与引当金	32,566	8,379
その他	99,604	129,204
流動負債合計	5,530,587	5,608,521
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,084,907	1,188,361
リース債務	31,967	43,304
繰延税金負債	29,325	15,175
資産除去債務	52,941	—
その他	85,553	88,670
固定負債合計	1,384,694	1,435,511
負債合計	6,915,282	7,044,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,087	697,087
資本剰余金	668,087	668,087
利益剰余金	△317,329	△180,767
株主資本合計	1,047,844	1,184,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,441	△12,226
評価・換算差額等合計	1,441	△12,226
少数株主持分	142,727	140,774
純資産合計	1,192,012	1,312,955
負債純資産合計	8,107,294	8,356,988

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	3,165,288	4,198,834
売上原価	2,384,995	2,814,147
売上総利益	780,293	1,384,686
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	215,038	347,973
地代家賃	98,961	201,367
減価償却費	14,141	33,673
のれん償却額	56,591	136,422
貸倒引当金繰入額	—	17,316
賞与引当金繰入額	5,400	23,684
その他	241,844	541,431
販売費及び一般管理費合計	631,977	1,301,868
営業利益	148,315	82,817
営業外収益		
受取利息	3,076	407
受取保証料	10,018	11,308
物品売却益	—	4,463
その他	708	3,229
営業外収益合計	13,803	19,409
営業外費用		
支払利息	10,395	18,122
支払手数料	1,470	4,854
その他	39	149
営業外費用合計	11,905	23,125
経常利益	150,214	79,101
特別利益		
前期損益修正益	15,443	—
貸倒引当金戻入額	20,314	—
その他	2,904	—
特別利益合計	38,662	—
特別損失		
投資有価証券評価損	67,655	99,959
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,909
出資金評価損	19,664	—
その他	—	24,453
特別損失合計	87,319	164,323
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	101,557	△85,222
法人税、住民税及び事業税	54,377	43,168
法人税等調整額	△25,017	6,219
法人税等合計	29,360	49,388
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△134,610
少数株主利益	19,190	1,952
四半期純利益又は四半期純損失(△)	53,006	△136,562

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	101,557	△85,222
減価償却費	80,065	65,945
固定資産除却損	—	9,499
出資金評価損	19,664	—
のれん償却額	—	136,422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,314	17,236
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,400	24,187
受取利息及び受取配当金	△3,076	△407
支払利息	10,395	18,122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,909
投資有価証券評価損益(△は益)	67,655	99,959
売上債権の増減額(△は増加)	113,613	△224,914
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,607	△220,543
前払費用の増減額(△は増加)	12,932	△12,296
前渡金の増減額(△は増加)	△31,198	26,690
仕入債務の増減額(△は減少)	11,728	10,081
未払債務の増減額(△は減少)	18,574	△77,417
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,798	37,888
その他	82,397	5,574
小計	478,800	△129,283
利息及び配当金の受取額	5,823	407
利息の支払額	△10,437	△18,288
法人税等の支払額	△108,506	△133,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,679	△281,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,479	△41,732
無形固定資産の取得による支出	△8,029	△2,602
事業譲受による支出	△178,090	—
投資有価証券の取得による支出	△2,000	—
差入保証金の差入による支出	—	△14,653
差入保証金の回収による収入	3,000	127,485
貸付けによる支出	△278,000	—
貸付金の回収による収入	231,390	833
その他	22,792	59,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,415	128,775

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	0	44,998
長期借入れによる収入	150,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△100,680	△185,996
配当金の支払額	△6,965	△88
少数株主からの払込みによる収入	4,000	—
新株予約権の買入消却による支出	△32,148	—
その他	△1,188	△31,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,017	△92,214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	167,280	△244,488
現金及び現金同等物の期首残高	1,680,212	1,390,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,847,493	1,146,166

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

	Web戦略 支援事業 (千円)	アフィリエイト 広告事 業 (千円)	インターネ ットメデ ィア事 業 (千円)	デー タセン ター事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,704,247	532,393	<u>291,628</u>	<u>153,310</u>	<u>483,709</u>	<u>3,165,288</u>	—	<u>3,165,288</u>
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	8,795	—	—	5,032	—	13,827	△13,827	—
計	1,713,042	532,393	<u>291,628</u>	<u>158,342</u>	<u>483,709</u>	<u>3,179,116</u>	△13,827	<u>3,165,288</u>
営業利益又は営 業損失(△)	156,579	94,898	<u>△42,751</u>	<u>20,905</u>	<u>59,353</u>	<u>288,985</u>	△140,669	<u>148,315</u>

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「Webコンサルティング事業」から「Web戦略支援事業」へ名称を変更いたしました。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。
3. 各事業区分の主なサービス及び事業内容
(1) Web戦略支援事業・・・SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
(2) アフィリエイト広告事業・・・アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス
(3) インターネットメディア事業・・・Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC
(4) データセンター事業・・・ホスティング、ハウジング、ローミングサービス
(5) その他・・・サイト売買(仲介)事業、電話回線使用権・CATV/ISP向け専用線サービス、土業向け業務支援サービス等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」「インターネットメディア事業」「データセンター事業」「アパレル事業」を報告セグメントとしております。

「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」は、主に有料会員制サービス「フルスピードクラブ」、SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告、その他広告代理、その他(サイト制作、各種ツールなどのその他法人向けサービス)の提供を行っております。

「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」は、アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービスの提供を行っております。

「インターネットメディア事業」は、Webサイト運営・販売、ECを行っております。

「データセンター事業」は、ホスティング、ハウジング、ローミングサービスの提供を行っております。

「アパレル事業」は、アパレル製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)

	報告セグメント						その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業(千円)	アフィリエイトサービスプロバイダー事業(千円)	インターネットメディア事業(千円)	データセンター事業(千円)	アパレル事業(千円)	計(千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	2,056,399	136,759	<u>229,681</u>	<u>199,989</u>	1,394,576	<u>4,017,406</u>	<u>181,427</u>	<u>4,198,834</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,103	437,441	1,169	5,102	—	444,817	—	444,817
計	2,057,502	574,200	<u>230,850</u>	<u>205,092</u>	1,394,576	<u>4,462,223</u>	<u>181,427</u>	<u>4,643,651</u>
セグメント利益又は損失(△)	173,335	42,149	<u>△3,160</u>	<u>19,923</u>	△37,893	<u>194,354</u>	<u>△1,081</u>	<u>193,273</u>

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CATV/ISP向け専用線サービス等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	<u>194,354</u>
「その他」の区分利益	<u>△1,081</u>
セグメント間取引消去	△2,432
全社費用(注)	108,023
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>82,817</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。